



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年1月25日

上場会社名 日本電産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6594 URL <https://www.nidec.com/jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 関 潤  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経理部担当（氏名） 横田 秀俊 (TEL) 075-935-6200  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,184,991	2.2	115,535	24.0	109,340	17.5	83,636	69.6	76,125	—
2020年3月期第3四半期	1,159,608	—	93,204	—	93,050	—	49,326	—	33,096	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
2021年3月期第3四半期	142.79		—							
2020年3月期第3四半期	83.80		—							

- （注）1. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しております。  
 2. 当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しは反映された後の金額によっております。また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類してしております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示してしております。  
 3. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定してしております。

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2021年3月期第3四半期	2,113,427	1,002,441	982,396	46.5				
2020年3月期	2,122,493	967,633	947,290	44.6				

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載してしております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	1.0	155,000	42.8	150,000	42.6	120,000	105.3	204.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期3Q	596,284,468株	2020年3月期	596,284,468株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	10,551,496株	2020年3月期	10,530,534株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期3Q	585,733,349株	2020年3月期3Q	588,586,748株

(注) 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P.10「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで2021年1月25日(月)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	P. 11
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	P. 17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 18
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 19
3. その他 .....	P. 21
(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況 .....	P. 21
(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 21
(3) 所在地別売上高情報 .....	P. 23
(4) 地域別売上高情報 .....	P. 24
4. 四半期連結決算概要 .....	P. 25

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第3四半期連結累計期間の概況

世界銀行は2020暦年の世界経済全体の成長率が-4.3%で着地し、2021暦年の同成長率を4.0%と予想、2021年暦年は新型コロナウイルス感染症影響からの回復を見込むものの、感染症流行以前の予想は下回っています。2020年度第3四半期連結累計期間（9ヵ月）は、世界各地域における新型コロナウイルス感染症拡大、都市封鎖等による経済の減速から回復トレンドとなった期間でしたが、ワクチン接種開始による新型コロナウイルス感染症収束への期待も高まりつつあるものの、世界銀行が世界経済予測でも述べているとおり、今後の感染症の更なる拡大、ワクチン供給の遅れ、経済への感染症の悪影響の継続、各国財政の圧迫等のリスクは依然残っています。加えて、米中対立の加速や米国新政権政策の影響等、不透明感が強く残る状況となっています。

#### ②連結業績

[当第3四半期連結累計期間（9ヵ月）業績について]

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	1,159,608	1,184,991	25,383	2.2%
営業利益 (利益率)	93,204 (8.0%)	115,535 (9.7%)	22,331 —	24.0% —
税引前四半期利益	93,050	109,340	16,290	17.5%
継続事業からの四半期利益	69,860	84,520	14,660	21.0%
非継続事業からの四半期損失	△19,131	△132	18,999	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	49,326	83,636	34,310	69.6%

当第3四半期連結累計期間の継続事業からの連結売上高は、家電、IT、ゲーム機等の新規需要を次々に取り込み、前年同期比2.2%増収の1兆1,849億91百万円となり、四半期連結累計期間の過去最高を更新致しました。営業利益は、このような新規需要の取込による増収及びWPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより、前年同期比24.0%増益の1,155億35百万円となりました。税引前四半期利益は前年同期比17.5%増益の1,093億40百万円、継続事業からの四半期利益は前年同期比21.0%増益の845億20百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業からの四半期利益の大幅な増益に加え、前期の事業譲渡による非継続事業からの四半期損失が減少したことにより、前年同期比69.6%増益の836億36百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり106.11円）は前年同期比約2%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり122.38円）は前年同期比約1%の円安となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約162億円の減収要因、営業利益では約5億円の減益要因となりました。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。また、前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサ事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

#### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	334,932	339,952	5,020	1.5%
HDD用モータ	117,185	116,417	△768	△0.7%
その他小型モータ	217,747	223,535	5,788	2.7%
営業利益 (利益率)	40,537 (12.1%)	51,220 (15.1%)	10,683 —	26.4% —

売上高は前年同期比1.5%増収の3,399億52百万円、為替の影響は前年同期比約44億円の減収要因となりました。

HDD用モータは、販売数量が前年同期比で約17.7%減少したものの、製品構成の良化等により売上高は1,164億17百万円と前年同期比0.7%の小幅減収となりました。一方、その他小型モータにおいては家電、IT、ゲーム機等向けの新製品を数多市場投入することで新規需要を次々に取り込んだことにより、精密小型モータ全体の売上高は3,399億52百万円となり、前年同期比1.5%増収となりました。

営業利益はHDD用モータにおける製品構成の良化等及びIT用のファンモータをはじめとするその他小型モータの高付加価値新製品の売上増加による増益に加えて、徹底的な原価改善等を実行し、前年同期比26.4%増益の512億20百万円となりました。為替の影響は前年同期比約14億円の増益要因となりました。

#### 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	243,021	256,008	12,987	5.3%
営業利益 (利益率)	17,918 (7.4%)	12,074 (4.7%)	△5,844 —	△32.6% —

売上高は第1四半期連結会計期間を底に急回復したことに加え、オムロンオートモーティブエレクトロニクス買収の影響により、前年同期比5.3%増収の2,560億8百万円となりました。為替の影響は前年同期比約14億円の減収要因となりました。

営業利益は、WPR4プロジェクトによるあらゆる原価改善に総力を挙げて取り組んだ結果、トラクションモータ以外の既存製品の利益は第1四半期連結会計期間を底に急回復し、二桁を超える営業利益率までの改善を継続しているものの、需要が急拡大しているトラクションモータシステム (E-Axle) 等の先行開発費等を継続して計上しているため、前年同期比32.6%減益の120億74百万円となりました。為替の影響は前年同期比約5億円の減益要因となりました。

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	417,580	429,299	11,719	2.8%
営業利益 (利益率)	27,138 (6.5%)	36,220 (8.4%)	9,082 —	33.5% —

売上高は主にエンブラコ買収の影響に加え、欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収や家電向けコンプレッサの増収により、前年同期比2.8%増収の4,292億99百万円となりました。為替の影響は前年同期比約87億円の減収要因となりました。

営業利益は欧州等で当第3四半期連結累計期間に構造改革費用約45億円を計上したものの、増収及び徹底的な原価改善等を実行したことにより営業利益率が1.9%改善し、前年同期比33.5%増益の362億20百万円となりました。為替の影響は前年同期比約9億円の減益要因となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	115,213	111,516	△3,697	△3.2%
営業利益 (利益率)	17,211 (14.9%)	19,693 (17.7%)	2,482 —	14.4% —

売上高は5G向け需要が好調な半導体検査装置の売上の増加があったものの、カードリーダー及びプレス機の減収等により、前年同期比3.2%減収の1,115億16百万円となりました。為替の影響は前年同期比約10億円の減収要因となりました。

営業利益は売上減に伴う利益の減少があったものの、5G向け新製品需要の取り込みによる増益や原価改善及び固定費適正化の効果により前年同期比14.4%増益の196億93百万円となりました。為替の影響は前年同期比約2億円の減益要因となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	45,400	45,681	281	0.6%
営業利益 (利益率)	3,345 (7.4%)	4,986 (10.9%)	1,641 —	49.1% —

売上高は前年同期比0.6%増収の456億81百万円、為替の影響は前年同期比約8億円の減収要因となりました。営業利益は新製品投入による増収及び固定費改善を主因に、前年同期比49.1%増益の49億86百万円となりました。為替の影響は前年同期比3億円の減益要因となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	3,462	2,535	△927	△26.8%
営業利益 (利益率)	510 (14.7%)	238 (9.4%)	△272 —	△53.3% —

売上高は前年同期比26.8%減収の25億35百万円、営業利益は前年同期比53.3%減益の2億38百万円となりました。

〔直前四半期（2021年3月期第2四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期2Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
売上高	414,918	433,197	18,279	4.4%
営業利益 (利益率)	41,387 (10.0%)	46,355 (10.7%)	4,968 —	12.0% —
税引前四半期利益	38,595	43,335	4,740	12.3%
継続事業からの四半期利益	28,977	35,082	6,105	21.1%
非継続事業からの四半期損失	△25	△33	△8	—
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	28,725	34,853	6,128	21.3%

当第3四半期連結会計期間の継続事業からの連結売上高は、中国等における自動車市場の急回復による車載向け製品の売上の増加及び家電向けコンプレッサ等の増収による家電・商業・産業用製品の売上の増加により、過去最高の4,331億97百万円、直前四半期比4.4%増収となりました。営業利益は、各事業部門において高付加価値新製品を連続投入したことによる増収及びWPR4プロジェクトによる徹底した原価改善及び固定費適正化等を実行したことにより営業利益率が10.7%へ改善し、直前四半期比12.0%増益の463億55百万円となりました。税引前四半期利益は直前四半期比12.3%増益の433億35百万円となりました。継続事業からの四半期利益は直前四半期比21.1%増益の350億82百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、直前四半期比21.3%増益の348億53百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の対米ドル平均為替レート（1ドル当たり104.51円）は直前四半期比約2%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり124.54円）は直前四半期比で僅かに円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約19億円の減収要因、営業利益では約11億円の減益要因となりました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は次のとおりです。

#### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	119,044	116,490	△2,554	△2.1%
HDD用モータ	47,163	32,211	△14,952	△31.7%
その他小型モータ	71,881	84,279	12,398	17.2%
営業利益 (利益率)	18,816 (15.8%)	18,121 (15.6%)	△695 —	△3.7% —

売上高は、HDD用モータにおいては直前四半期比31.7%減収の322億11百万円となりましたが、その他小型モータは家電、IT、ゲーム機等の新規需要を徹底して取り込んだ結果、過去最高の842億79百万円、直前四半期比17.2%増収となり、精密小型モータ全体では1,164億90百万円、直前四半期比2.1%の小幅減収となりました。HDD用モータの販売数量は直前四半期比で約34.6%減少しております。為替の影響は直前四半期比約1億円の減収要因となりました。

営業利益は、HDD用モータの大幅な減収があったものの、その他小型モータの新製品の投入が功を奏したことによる増収及び徹底的な原価改善等を実行したことにより営業利益率は直前四半期と同水準を維持し、直前四半期比3.7%減益の181億21百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約4億円の減益要因となりました。



## 「車載」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	92,338	106,873	14,535	15.7%
営業利益 (利益率)	4,655 (5.0%)	7,677 (7.2%)	3,022 —	64.9% —

売上高は自動車市場の急回復による車載電装部品や電動パワーステアリングモータの増収等を主因に、直前四半期比15.7%増収の1,068億73百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約49百万円の減収要因となりました。

営業利益は需要が急拡大しているトラクションモータシステム (E-Axle) 等の先行開発費等を継続して計上している一方、WPR4プロジェクトを通じたあらゆる原価改善で徹底的に下げた損益分岐点をベースとして増収効果を大幅に取り込み、直前四半期比64.9%増益の76億77百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約1億円の減益要因となりました。

## 「家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	148,238	155,965	7,727	5.2%
営業利益 (利益率)	13,055 (8.8%)	14,198 (9.1%)	1,143 —	8.8% —

売上高は欧米での搬送用ロボット向けモータ及びギアの増収や家電向けコンプレッサの増収により、直前四半期比5.2%増収の1,559億65百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約18億円の減収要因となりました。

営業利益は増収及び原価改善や固定費適正化等により直前四半期比8.8%増益の141億98百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約3億円の減益要因となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	38,921	36,866	△2,055	△5.3%
営業利益 (利益率)	6,148 (15.8%)	7,364 (20.0%)	1,216 —	19.8% —

売上高は液晶ガラス基板搬送用ロボット等の減収により、直前四半期比5.3%減収の368億66百万円となりました。

営業利益は減収であったものの、原価改善及び固定費適正化等により、直前四半期比19.8%増益の73億64百万円となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,521	16,074	553	3.6%
営業利益 (利益率)	1,821 (11.7%)	1,669 (10.4%)	△152 —	△8.3% —

売上高は直前四半期比3.6%増収の160億74百万円、営業利益は直前四半期比8.3%減益の16億69百万円となりました。



## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第2四半期	当期第3四半期	増減額	増減率
外部売上高	856	929	73	8.5%
営業利益 (利益率)	97 (11.3%)	57 (6.1%)	△40 —	△41.2% —

売上高は直前四半期比8.5%増収の9億29百万円、営業利益は直前四半期比41.2%減益の57百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結 会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減
資産合計 (百万円)	2,122,493	2,113,427	△9,066
負債合計 (百万円)	1,154,860	1,110,986	△43,874
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	947,290	982,396	35,106
有利子負債 (百万円) *1	599,951	559,530	△40,421
ネット有利子負債 (百万円) *2	392,965	371,160	△21,805
借入金比率 (%) *3	28.3	26.5	△1.8
DEレシオ (倍) *4	0.63	0.57	△0.06
ネットDEレシオ (倍) *5	0.41	0.38	△0.03
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	44.6	46.5	1.9

(注) \*1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

\*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

\*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

\*4 DEレシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*5 ネットDEレシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

\*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は、前期末（2020年3月末）比90億66百万円減少の2兆1,134億27百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が186億16百万円減少、営業債権及びその他の債権が212億21百万円、その他の金融資産が35億27百万円増加したことによります。

負債合計残高は前期末比438億74百万円減少の1兆1,109億86百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が404億21百万円減少したことによります。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が290億87百万円減少の878億67百万円、1年以内返済予定長期債務が134億80百万円減少の983億94百万円、長期債務が21億46百万円増加の3,732億69百万円であります。

この結果、ネット有利子負債は3,711億60百万円のプラス（前期末3,929億65百万円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は26.5%（前期末28.3%）となりました。DEレシオは0.57倍（前期末0.63倍）となり、ネットDEレシオは0.38倍のプラス（前期末0.41倍のプラス）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、351億6百万円増加の9,823億96百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は46.5%（前期末44.6%）となりました。この主な要因は利益剰余金が513億27百万円増加したことによるものです。一方で在外営業活動体の換算差額等によりその他の資本の構成要素が108億4百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

## (キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,227	146,169	13,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,662	△77,231	224,431
フリー・キャッシュ・フロー *1	△169,435	68,938	238,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,672	△89,159	△245,831

(注) \*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、1,461億69百万円の収入となり、前年同期比139億42百万円の収入増加となりました。この主な要因は、四半期利益が336億59百万円、棚卸資産の増減額が93億95百万円増加したことによります。一方で、営業債権の増減額が278億72百万円減少しております。

また、投資キャッシュ・フローは772億31百万円の支出となり、前年同期比2,244億31百万円の支出減少となりました。この主な要因は、事業取得による支出が1,874億70百万円、有形固定資産の取得による支出が377億13百万円減少したことによります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは689億38百万円の収入（前年同期は1,694億35百万円の支出）となり、前年同期比2,383億73百万円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは891億59百万円の支出となり、前年同期比2,458億31百万円の支出増加となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が1,500億円、短期借入金の純増減額が1,068億23百万円減少したことによります。

前述の要因と為替の影響により、現金及び現金同等物の残高は1,883億70百万円で前期末より186億16百万円減少致しました。上記の金額は全て非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計金額であります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

世界経済の動向は、先進国を中心に大規模な財政出動、金融緩和政策継続により回復軌道に戻りつつあり、ワクチン接種開始による新型コロナウイルス感染症の収束期待は高まりつつあるものの、世界主要地域で感染拡大トレンドが継続し、変異種の発生も見られる等引き続き世界経済への大きなリスク要因となっています。加えて、米中対立、米国新政権政策動向等のリスク要因もあり予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の業績は、前回(2020年10月26日)に公表した業績予想の想定を上回る実績となりましたので、以下のとおり通期の業績予想の見直しを致します。

なお、想定平均為替レートについては従来どおり、対米ドルでは105円、対ユーロでは117円として変更しておりません。

**\*2020年度連結通期業績見直し**

売上高	1,550,000 百万円	(対前期比 101.0%)
営業利益	155,000 百万円	(対前期比 142.8%)
税引前当期利益	150,000 百万円	(対前期比 142.6%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	120,000 百万円	(対前期比 205.3%)

**(注) 業績見直しについて**

- ①連結決算業績は国際会計基準(IFRS)によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も1US\$=105円、1ユーロ=117円に連動して設定。

**<業績等の予想に関する注意事項>**

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	206,986	188,370
営業債権及びその他の債権	394,259	415,480
その他の金融資産	913	4,320
未収法人所得税	12,885	9,302
棚卸資産	278,185	273,289
その他の流動資産	40,309	41,145
流動資産合計	933,537	931,906
非流動資産		
有形固定資産	633,604	634,799
のれん	310,487	307,260
無形資産	191,653	187,245
持分法で会計処理されている投資	3,294	2,794
その他の投資	14,479	18,735
その他の金融資産	6,888	7,008
繰延税金資産	18,274	14,019
その他の非流動資産	10,277	9,661
非流動資産合計	1,188,956	1,181,521
資産合計	2,122,493	2,113,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	116,954	87,867
1年以内返済予定長期債務	111,874	98,394
営業債務及びその他の債務	345,193	347,625
その他の金融負債	9,109	6,977
未払法人所得税	18,726	16,329
引当金	30,430	28,469
その他の流動負債	64,884	65,683
流動負債合計	697,170	651,344
非流動負債		
長期債務	371,123	373,269
その他の金融負債	4,085	1,968
退職給付に係る負債	31,077	32,026
引当金	942	719
繰延税金負債	45,830	46,430
その他の非流動負債	4,633	5,230
非流動負債合計	457,690	459,642
負債合計	1,154,860	1,110,986
資本の部		
資本金	87,784	87,784
資本剰余金	114,754	109,445
利益剰余金	924,293	975,620
その他の資本の構成要素	△115,791	△126,595
自己株式	△63,750	△63,858
親会社の所有者に帰属する持分合計	947,290	982,396
非支配持分	20,343	20,045
資本合計	967,633	1,002,441
負債及び資本合計	2,122,493	2,113,427

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

## (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
売上高	1,159,608	1,184,991
売上原価	△902,363	△917,787
売上総利益	257,245	267,204
販売費及び一般管理費	△105,607	△102,027
研究開発費	△58,434	△49,642
営業利益	93,204	115,535
金融収益	7,861	3,133
金融費用	△7,243	△4,771
デリバティブ関連損益	△783	△1,181
為替差損益	1,242	△2,777
持分法による投資損益	△1,231	△599
税引前四半期利益	93,050	109,340
法人所得税費用	△23,190	△24,820
継続事業からの四半期利益	69,860	84,520
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失	△19,131	△132
四半期利益	50,729	84,388
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	49,326	83,636
非支配持分	1,403	752
四半期利益	50,729	84,388



## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	50,729	84,388
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	△928	△111
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	1,444	1,995
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,494	△16,374
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	342	6,221
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	3	6
その他の包括利益 (税引後) 合計	△17,633	△8,263
四半期包括利益	33,096	76,125
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,224	74,727
非支配持分	872	1,398
四半期包括利益	33,096	76,125

**【第3四半期連結会計期間】**  
**(要約四半期連結損益計算書)**

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
売上高	408,331	433,197
売上原価	△319,590	△332,708
売上総利益	88,741	100,489
販売費及び一般管理費	△35,943	△35,734
研究開発費	△21,381	△18,400
営業利益	31,417	46,355
金融収益	1,811	903
金融費用	△1,729	△1,569
デリバティブ関連損益	947	△561
為替差損益	△2,288	△1,474
持分法による投資損益	△438	△319
税引前四半期利益	29,720	43,335
法人所得税費用	△8,231	△8,253
継続事業からの四半期利益	21,489	35,082
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	824	△33
四半期利益	22,313	35,049
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,099	34,853
非支配持分	214	196
四半期利益	22,313	35,049

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	22,313	35,049
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	44	△90
FVTOCI資本性金融資産の公正価値の純変動	1,452	1,517
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	30,929	△3,011
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分	1,457	2,125
FVTOCI負債性金融資産の公正価値の純変動	△1	△19
その他の包括利益 (税引後) 合計	33,881	522
四半期包括利益	56,194	35,571
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,092	34,913
非支配持分	1,102	658
四半期包括利益	56,194	35,571

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2019年4月1日残高	87,784	118,314	900,768	△64,775	△45,296	996,795	22,834	1,019,629
会計方針の変更			△407			△407		△407
修正再表示後の残高	87,784	118,314	900,361	△64,775	△45,296	996,388	22,834	1,019,222
四半期包括利益								
四半期利益			49,326			49,326	1,403	50,729
その他の包括利益				△17,102		△17,102	△531	△17,633
四半期包括利益合計						32,224	872	33,096
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△21	△21	—	△21
親会社の所有者への配当金支払額			△32,372			△32,372	—	△32,372
非支配持分への配当金支払額						—	△744	△744
株式報酬取引		202				202	—	202
利益剰余金への振替			463	△463		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△2,133				△2,133	492	△1,641
その他		7	△823	△1	4	△813	167	△646
2019年12月31日残高	87,784	116,390	916,955	△82,341	△45,313	993,475	23,621	1,017,096

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2020年4月1日残高	87,784	114,754	924,293	△115,791	△63,750	947,290	20,343	967,633
四半期包括利益								
四半期利益			83,636			83,636	752	84,388
その他の包括利益				△8,909		△8,909	646	△8,263
四半期包括利益合計						74,727	1,398	76,125
資本で直接認識された所有者との取引:								
自己株式の取得					△116	△116	—	△116
親会社の所有者への配当金支払額			△35,145			△35,145	—	△35,145
非支配持分への配当金支払額						—	△645	△645
株式報酬取引		144				144	—	144
利益剰余金への振替			1,895	△1,895		—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の変動		△5,453				△5,453	△1,144	△6,597
その他			941		8	949	93	1,042
2020年12月31日残高	87,784	109,445	975,620	△126,595	△63,858	982,396	20,045	1,002,441

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの四半期利益	69,860	84,520
非継続事業からの四半期利益 (△損失)	△19,131	△132
四半期利益	50,729	84,388
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	63,233	72,171
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	846	1,975
非継続事業の売却損失	17,591	132
金融損益	△778	1,627
持分法による投資損益	1,231	599
繰延税金	4,633	2,030
法人所得税費用	20,165	22,790
為替換算調整	1,390	△8,655
退職給付に係る負債の増加 (△減少)	1,392	1,195
営業債権の減少 (△増加)	2,922	△24,950
棚卸資産の減少 (△増加)	△8,610	785
営業債務の増加 (△減少)	10,833	30,026
その他—純額	△13,785	△15,095
利息及び配当金の受取額	7,201	2,670
利息の支払額	△5,991	△3,973
法人所得税の支払額	△20,775	△21,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,227	146,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,762	△66,049
有形固定資産の売却による収入	1,490	2,345
無形資産の取得による支出	△8,399	△10,020
非継続事業の売却による収入	5,448	2,637
事業取得による支出	△192,921	△5,451
その他—純額	△3,518	△693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,662	△77,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額 (△純減少額)	76,625	△30,198
長期債務による調達額	64	—
長期債務の返済による支出	△20,463	△18,975
社債の発行による収入	200,000	50,000
社債の償還による支出	△65,000	△50,000
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,583	△5,311
自己株式の取得による支出	△21	△116
親会社の所有者への配当金の支払額	△32,372	△35,145
その他—純額	422	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	156,672	△89,159
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△9,690	1,605
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△22,453	△18,616
現金及び現金同等物の期首残高	242,267	206,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,814	188,370

**(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(要約四半期連結財務諸表注記)****1. 報告企業**

日本電産株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ (<https://www.nidec.com/jp/>) で開示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2020年12月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下、「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ②車載（車載用モータ及び自動車部品）
- ③家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ④機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ⑤電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑥その他（サービス等）

**2. 作成の基礎**

- (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

- (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

**3. 重要な会計方針**

NIDECが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均実効税率を基に算定しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債の報告金額並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. 企業結合に関する注記

IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しております。

前連結会計年度のコンプレッサー事業Embraco及びRoboteq, Inc. の株式取得により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第1四半期連結会計期間に完了致しました。また、前連結会計年度のオムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社（現 日本電産モビリティ株式会社）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が第2四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

当第3四半期連結累計期間の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当第3四半期連結会計期間末日時点の予備的見積りに基づいております。



## 3. その他

(1) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

(単位：百万円)

科目	第1四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	336,876	414,918	433,197
営業利益	27,793	41,387	46,355
税引前四半期利益	27,410	38,595	43,335
四半期利益	20,387	28,952	35,049
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	20,058	28,725	34,853

(2) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	334,932	243,021	417,580	115,213	45,400	3,462	1,159,608	—	1,159,608
製品グループ間の 内部売上高	4,473	859	4,174	10,122	4,746	1,408	25,782	△25,782	—
計	339,405	243,880	421,754	125,335	50,146	4,870	1,185,390	△25,782	1,159,608
営業費用	298,868	225,962	394,616	108,124	46,801	4,360	1,078,731	△12,327	1,066,404
営業利益	40,537	17,918	27,138	17,211	3,345	510	106,659	△13,455	93,204

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	339,952	256,008	429,299	111,516	45,681	2,535	1,184,991	—	1,184,991
製品グループ間の 内部売上高	2,434	943	5,042	6,938	3,027	631	19,015	△19,015	—
計	342,386	256,951	434,341	118,454	48,708	3,166	1,204,006	△19,015	1,184,991
営業費用	291,166	244,877	398,121	98,761	43,722	2,928	1,079,575	△10,119	1,069,456
営業利益	51,220	12,074	36,220	19,693	4,986	238	124,431	△8,896	115,535

前第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	115,122	92,189	147,000	38,233	14,595	1,192	408,331	—	408,331
製品グループ間の 内部売上高	1,211	54	1,566	2,561	1,613	440	7,445	△7,445	—
計	116,333	92,243	148,566	40,794	16,208	1,632	415,776	△7,445	408,331
営業費用	100,785	87,907	140,043	34,772	15,251	1,454	380,212	△3,298	376,914
営業利益	15,548	4,336	8,523	6,022	957	178	35,564	△4,147	31,417

当第3四半期連結会計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載	家電・商業 ・産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高									
外部顧客に対する 売上高	116,490	106,873	155,965	36,866	16,074	929	433,197	—	433,197
製品グループ間の 内部売上高	857	349	2,343	2,585	1,214	213	7,561	△7,561	—
計	117,347	107,222	158,308	39,451	17,288	1,142	440,758	△7,561	433,197
営業費用	99,226	99,545	144,110	32,087	15,619	1,085	391,672	△4,830	386,842
営業利益	18,121	7,677	14,198	7,364	1,669	57	49,086	△2,731	46,355

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… HDD用モータ、  
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載 …………… 車載用モータ及び自動車部品
- (3) 家電・商業・産業用…………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (4) 機器装置 …………… 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (5) 電子・光学部品 …………… スイッチ、トリマポテンシオメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (6) その他 …………… サービス等

## (3) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	208,340	18.0%	193,796	16.4%	△14,544	△7.0%
アメリカ	220,916	19.1%	236,525	20.0%	15,609	7.1%
シンガポール	27,071	2.3%	23,319	2.0%	△3,752	△13.9%
タイ	90,927	7.8%	101,126	8.4%	10,199	11.2%
ドイツ	91,453	7.9%	72,366	6.1%	△19,087	△20.9%
中国	276,860	23.9%	320,608	27.1%	43,748	15.8%
その他	244,041	21.0%	237,251	20.0%	△6,790	△2.8%
合計	1,159,608	100.0%	1,184,991	100.0%	25,383	2.2%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	71,601	17.5%	68,765	15.9%	△2,836	△4.0%
アメリカ	76,148	18.7%	84,603	19.5%	8,455	11.1%
シンガポール	9,180	2.2%	3,127	0.7%	△6,053	△65.9%
タイ	31,244	7.7%	32,658	7.5%	1,414	4.5%
ドイツ	28,539	7.0%	27,558	6.4%	△981	△3.4%
中国	102,079	25.0%	124,302	28.7%	22,223	21.8%
その他	89,540	21.9%	92,184	21.3%	2,644	3.0%
合計	408,331	100.0%	433,197	100.0%	24,866	6.1%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## (4) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	247,888	21.4%	253,632	21.4%	5,744	2.3%
アジア	537,316	46.3%	579,690	48.9%	42,374	7.9%
欧州	196,830	17.0%	185,263	15.7%	△11,567	△5.9%
その他	30,792	2.6%	29,643	2.5%	△1,149	△3.7%
海外売上高合計	1,012,826	87.3%	1,048,228	88.5%	35,402	3.5%
日本	146,782	12.7%	136,763	11.5%	△10,019	△6.8%
連結売上高	1,159,608	100.0%	1,184,991	100.0%	25,383	2.2%

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	85,626	21.0%	90,798	20.9%	5,172	6.0%
アジア	190,932	46.8%	209,077	48.3%	18,145	9.5%
欧州	67,872	16.6%	71,408	16.5%	3,536	5.2%
その他	13,070	3.2%	12,218	2.8%	△852	△6.5%
海外売上高合計	357,500	87.6%	383,501	88.5%	26,001	7.3%
日本	50,831	12.4%	49,696	11.5%	△1,135	△2.2%
連結売上高	408,331	100.0%	433,197	100.0%	24,866	6.1%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



## 4. 四半期連結決算概要

2021年1月25日  
日本電産株式会社

## 2021年3月期(第48期) 第3四半期連結決算概要[IFRS]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期増減率	前第3四半期	当第3四半期	前年同期増減率
	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	
売上高	百万円 1,159,608	百万円 1,184,991	% 2.2	百万円 408,331	百万円 433,197	% 6.1
営業利益	93,204 (8.0%)	115,535 (9.7%)	24.0	31,417 (7.7%)	46,355 (10.7%)	47.5
税引前四半期利益	93,050 (8.0%)	109,340 (9.2%)	17.5	29,720 (7.3%)	43,335 (10.0%)	45.8
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	49,326 (4.3%)	83,636 (7.1%)	69.6	22,099 (5.4%)	34,853 (8.0%)	57.7
基本的1株当たり 四半期利益	円 銭 83.80	円 銭 142.79		円 銭 37.55	円 銭 59.50	
希薄化後1株当たり 四半期利益	—	—		—	—	

## (2) 連結財政状態

	前第3四半期末	当第3四半期末	前年度末
資産合計	百万円 2,214,301	百万円 2,113,427	百万円 2,122,493
親会社の所有者に 帰属する持分	993,475	982,396	947,290
親会社所有者 帰属持分比率	% 44.9	% 46.5	% 44.6
	前第3四半期	当第3四半期	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 132,227	百万円 146,169	百万円 168,049
投資活動による キャッシュ・フロー	△301,662	△77,231	△311,513
財務活動による キャッシュ・フロー	156,672	△89,159	128,546
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	219,814	188,370	206,986

## (3) 配当の状況

	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 55.00	円 銭 60.00	円 銭 115.00
2021年3月期	30.00	—	—
2021年3月期(予想)	—	30.00	60.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	333
持分法適用会社	3

		前期末(2020年3月)比	前年同期末(2019年12月)比
連結対象会社	(増加)	5	10
	(減少)	4	5
持分法適用会社	(増加)	0	0
	(減少)	1	1

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出してしております。
3. 当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しは反映された後の金額によっております。
4. 前第1四半期連結会計期間よりセコップ社の冷蔵庫向けコンプレッサー事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。
5. 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり情報を算定しております。また、2020年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。